

四半期報告書

(第148期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

関西ペイント株式会社

目 次

	頁
第148期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第148期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河盛 裕三
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号（本店は左記の場所に登記しておりますが、 実際上の本社業務は本社事務所で行っております。）
【電話番号】	06-6499-4861（代表）
本社事務所の所在の場所	大阪市中央区今橋2丁目6番14号
電話番号	06-6203-5531（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 青柳 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井5丁目24番15号
【電話番号】	03-3472-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 菅沼 寛
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市中央区今橋2丁目6番14号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	120,424	120,982	236,984
経常利益（百万円）	13,596	9,348	23,534
四半期（当期）純利益（百万円）	7,320	4,958	12,675
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	4,153	△869	11,970
純資産額（百万円）	182,970	185,537	187,623
総資産額（百万円）	267,731	288,970	271,244
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	27.57	18.67	47.73
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	60.9	56.9	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,933	1,270	18,252
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△9,957	△19,383	△14,246
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,540	1,482	△4,741
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	33,054	22,967	39,738

回次	第147期 第2四半期連結 会計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	15.20	14.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第147期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間に、セグメント情報の「その他」の区分において、FREEWORLD COATINGS LTD.の株式を公開買付けにより追加取得し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな拡大が続きましたが、ギリシャに端を発する欧州の債務危機の深刻化、米国経済の減速懸念、中国、インドでの金融引き締めによる景気拡大テンポの鈍化などの影響により、世界的な景気の下振れが懸念される状況となりました。わが国においては、期間の前半は東日本大震災の影響により企業の生産活動が大きく落ち込みましたが、後半はサプライチェーンの復旧とともに回復に向かいました。一方、急速に進行する円高により、実体経済の悪化が懸念される状況となりました。

当社グループの連結業績につきましては、国内のみならず、海外においても震災の影響を受けましたものの、本年度より新規連結化した南アフリカ子会社の寄与などにより、売上は増加した一方、全セグメントにおいて、高水準が続く原材料価格の影響を受け収益が圧迫されました。又、海外セグメントでは、円高による為替換算の影響を受けました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,209億82百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は80億22百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益は93億48百万円（前年同期比31.2%減）、四半期純利益は49億58百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

《日本》

自動車新車用分野では、震災の影響による生産台数の減少により、期間の前半は大幅に塗料需要が落ち込みました。後半は、顧客の生産活動もほぼ正常化し、塗料需要も回復いたしました。前半の大幅な落ち込みをカバーするにはいたりませんでした。工業、建築、その他の分野でも、震災による影響に加え、国内経済の低迷の影響を受け、売上は減少いたしました。

このような状況のなか、引き続きコスト低減の取組みを推進いたしましたものの、売上減少による収益悪化をカバーするにはいたりませんでした。

これらの結果、当セグメントの売上高は683億64百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は43億77百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

《インド》

自動車分野では、金融引き締めの影響により期間の後半にかけ自動車販売の伸びに鈍化が見られましたが、現地通貨ベースでの塗料売上は増加いたしました。又、建築分野では、内需拡大による売上伸長に加え、高水準が続く原材料価格の製品価格への転嫁が進みました。しかしながら、後半に加速したルピー安による為替換算の影響を大きく受けることとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は200億15百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益は26億5百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

《アジア》

インドネシアでは、好調な自動車生産に支えられ、業績が伸長いたしました。中国においては、なお続く内需拡大により工業分野の売上は伸長したものの、自動車分野では、震災に伴うサプライチェーンの寸断による顧客での減産の影響を受け、売上は減少いたしました。又、タイをはじめとするその他の国・地域でも、中国同様、日系自動車メーカーでの減産の影響などにより売上は減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は191億84百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益は23億94百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

《欧州》

欧州全体で景気持ち直しのテンポに鈍化が見られたものの、トルコにおいて、好調な同国経済に支えられ、特に工業分野の売上が伸びました。

この結果、当セグメントの売上高は57億98百万円（前年同期比28.4%増）、経常利益は3億31百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

《その他》

本年4月に連結子会社化した南アフリカ共和国のFREEWORLD COATINGS LTD.の業績が当期間より新たに連結売上に寄与いたしました。一方、同社の株式取得に伴って、のれんの償却が発生いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は76億19百万円、経常損失は3億60百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は229億67百万円と前連結会計年度末に比べ167億70百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益107億96百万円、減価償却費32億23百万円などの収入に対し、売上債権の増加24億65百万円、たな卸資産の増加31億63百万円及び法人税等の支払額37億99百万円などの支出により、前年同期比36億62百万円減少の12億70百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得44億12百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得191億88百万円などの支出に対し、投資有価証券の売却34億76百万円などの収入により、前年同期比94億25百万円減少の△193億83百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額13億31百万円などの支出に対し、短期借入れによる収入52億78百万円などの収入により、前年同期比40億22百万円増加の14億82百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

I 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。即ち、当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献し得るものと考えております。

従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、この基本理念を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていく者でなければならないと考えております。

逆に、上記基本理念を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

II 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは上記基本理念のもと、創業以来、一貫して塗料についての製品開発を行い事業を営んでまいりました。その結果、当社グループは、自動車をはじめとする各種工業製品、建築、建造物、船舶等幅広い分野のお客様との良好な関係を構築するに至っており、このようなお客様との関係は、当社グループにとって最も重要な財産の一つであります。

基本理念の実現に向け当期は、以下の重点方針を掲げて事業活動を展開してまいりました。

① 競争力の強化

技術開発力を強化し、市場のニーズに合致した世界的に競争力のある魅力的な商品を開発し、市場に投入する。又、業務の効率化を推進し、トータルコスト削減による収益力の強化を図る。

② グループ経営の強化

当社グループ全体の事業構造を見直し、経営資源の集中と塗料事業及び周辺分野への重点投資を行い、グループとしての価値観・戦略を共有し、シナジー効果を極大化する。

③ グローバル化の推進

国際市場における競争優位性を確保するため、日本、欧米並びに成長が期待されるアジア及び新興国において関係会社・提携先との連携を一層強化し、海外事業の連結業績への貢献度を一段と高める。

④ 企業の社会的責任の推進

資源を保護し、環境を守り、豊かな社会を建設・持続させるという塗料本来の使命を十分に自覚し、レスポンス・ケア宣言に基づいた、環境・安全・健康問題に対してより総合的な見地から地球環境保全の取り組みを継続する。又、コンプライアンスの徹底、社会的貢献活動及び的確な情報開示を推進し、企業としての社会的責任を誠実に果たす。

又、今後とも、グループ各社の経営資源を最大限に活用し、収益を重視した事業展開を進めるとともに、業務改革を強力に推進し、経営基盤の拡大強化に努め、継続的な企業価値向上と株主共同の利益の維持、拡大に努めてまいります。

III 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、又は特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」いわゆる買収防衛策を導入し、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会及び平成23年6月29日開催の第147回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております。

本対応方針は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、①大規模買付者に対して、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、②株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保したうえで、③大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行うことを内容としています。

なお、本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kansai.co.jp/finance/index.html>) に掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

IV 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

IIの取組みは、まさに当社の基本方針を具体化したものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の株主共同の利益に資するものであります。

又、IIIの取組みは、

- ①株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能とすることによって、当社企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されていること。
- ②株主総会での導入・廃止、2年間という有効期間の設定など、その導入・消長の場面において、株主の皆様のご意向が反映される仕組みとなっていること。
- ③独立委員会は3名以上の社外有識者により構成され、独立した第三者の助言を受けることができるとされていること、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かを決定するにあたって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされていることなど、独立性の高い独立委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社企業価値及び株主共同の利益に資する範囲で本対応方

針の運用が行われる仕組みが確保されていること。

④大規模買付行為に対する対抗措置は、あらかじめ定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること。

⑤買収と無関係の株主に不測の損害を与えるものではないこと。

⑥取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策ではないこと。

などから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則及び必要性・相当性確保の原則を充足しており、高度の合理性を有しております。よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、25億30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、FREEWORLD COATINGS LTD.の株式を公開買付けにより追加取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、セグメント情報の「その他」の区分における当社グループの従業員数は、2,405名増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	272,623,270	272,623,270	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数1,000株
計	272,623,270	272,623,270	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	272,623,270	—	25,658	—	27,154

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ジェーピーモールガンチェースバンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ. UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	13,634	5.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12,744	4.67
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,485	4.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,965	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,070	3.32
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,577	3.14
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,355	3.06
関西ペイント交友持株会	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	8,285	3.03
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	7,607	2.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,892	2.52
計	—	97,617	35.80

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9,965千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,070千株

3. コロンビア・ワンダー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成22年5月13日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年5月3日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成23年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
コロンビア・ワンダー・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市ウェスト・モンロー・ストリート227スイート3000	13,321	4.89
コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市フェデラルストリート100	1,346	0.49
計	—	14,667	5.38

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成22年6月7日付けで提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成23年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	11,484	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,221	1.92
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,168	0.43
計	—	17,874	6.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,231,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,714,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 263,101,000	263,101	同上
単元未満株式	普通株式 1,577,270	—	—
発行済株式総数	272,623,270	—	単元株式数1,000株
総株主の議決権	—	263,101	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社	兵庫県尼崎市神崎町33番1号	6,231,000	—	6,231,000	2.28
(相互保有株式) 株式会社扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	1,170,000	—	1,170,000	0.42
株式会社エル・ミズホ	大阪市北区西天満6丁目1番12号	364,000	—	364,000	0.13
株式会社アビィング	岡山市北区上中野1丁目16番2号	120,000	—	120,000	0.04
株式会社フレックス	大阪市淀川区加島1丁目37番56号	30,000	—	30,000	0.01
中央ペイント株式会社	大阪市淀川区三津屋中2丁目1番25号	30,000	—	30,000	0.01
計	—	7,945,000	—	7,945,000	2.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,491	24,015
受取手形及び売掛金	67,999	75,983
商品及び製品	14,411	19,057
仕掛品	2,932	3,337
原材料及び貯蔵品	8,091	10,569
その他	7,446	9,472
貸倒引当金	△1,623	△1,753
流動資産合計	140,749	140,682
固定資産		
有形固定資産	56,632	65,461
無形固定資産		
のれん	151	15,001
その他	2,438	11,597
無形固定資産合計	2,590	26,599
投資その他の資産		
投資有価証券	60,071	44,688
その他	11,460	11,727
貸倒引当金	△260	△188
投資その他の資産合計	71,271	56,226
固定資産合計	130,494	148,287
資産合計	271,244	288,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,635	49,081
短期借入金	842	7,896
1年内返済予定の長期借入金	432	1,433
未払法人税等	3,030	3,608
賞与引当金	3,508	3,740
その他	10,472	12,796
流動負債合計	65,921	78,556
固定負債		
長期借入金	372	7,016
退職給付引当金	6,159	6,664
その他	11,167	11,194
固定負債合計	17,698	24,876
負債合計	83,620	103,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	27,154
利益剰余金	116,913	120,417
自己株式	△5,702	△5,708
株主資本合計	164,023	167,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,276	8,724
繰延ヘッジ損益	388	—
為替換算調整勘定	△9,493	△11,835
その他の包括利益累計額合計	3,171	△3,110
少数株主持分	20,428	21,125
純資産合計	187,623	185,537
負債純資産合計	271,244	288,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	120,424	120,982
売上原価	84,974	86,270
売上総利益	35,449	34,711
販売費及び一般管理費	※1 23,639	※1 26,688
営業利益	11,809	8,022
営業外収益		
受取利息	93	133
受取配当金	545	550
持分法による投資利益	1,113	699
雑収入	590	641
営業外収益合計	2,343	2,024
営業外費用		
支払利息	76	278
たな卸資産廃棄損	121	82
為替差損	148	120
雑支出	209	217
営業外費用合計	556	699
経常利益	13,596	9,348
特別利益		
段階取得に係る差益	—	338
貸倒引当金戻入額	177	—
固定資産売却益	9	1,390
負ののれん発生益	—	3
特別利益合計	186	1,731
特別損失		
固定資産売却損	—	27
固定資産除却損	135	103
関係会社株式売却損	—	6
投資有価証券評価損	35	—
災害による損失	—	146
特別損失合計	171	283
税金等調整前四半期純利益	13,612	10,796
法人税等	4,401	4,434
少数株主損益調整前四半期純利益	9,210	6,362
少数株主利益	1,890	1,403
四半期純利益	7,320	4,958

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,210	6,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,238	△3,811
繰延ヘッジ損益	—	△388
為替換算調整勘定	△2,483	△3,249
持分法適用会社に対する持分相当額	665	217
その他の包括利益合計	△5,057	△7,231
四半期包括利益	4,153	△869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,032	△1,316
少数株主に係る四半期包括利益	1,121	446

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,612	10,796
減価償却費	3,411	3,223
のれん償却額	40	432
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	△102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180	△5
受取利息及び受取配当金	△638	△683
支払利息	76	278
持分法による投資損益 (△は益)	△1,113	△699
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	—
固定資産除売却損益 (△は益)	126	△1,259
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,166	△2,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,313	△3,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382	△1,065
その他	△717	△1,811
小計	9,784	3,472
利息及び配当金の受取額	666	1,842
利息の支払額	△76	△245
法人税等の支払額	△5,440	△3,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,933	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14,001	△15,055
有価証券の売却による収入	14,001	15,055
有形固定資産の取得による支出	△2,717	△4,412
有形固定資産の売却による収入	45	916
無形固定資産の取得による支出	△214	△80
投資有価証券の取得による支出	△26,101	△542
投資有価証券の売却による収入	20,105	3,476
子会社株式の取得による支出	△2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,188
貸付けによる支出	△1,036	△439
貸付金の回収による収入	522	216
その他	△559	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,957	△19,383

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,516	5,278
短期借入金の返済による支出	△1,526	△784
長期借入金の返済による支出	△326	△668
自己株式の取得による支出	△8	△6
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△1,332	△1,331
少数株主への配当金の支払額	△1,015	△1,006
少数株主からの払込みによる収入	150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,540	1,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,762	△16,770
現金及び現金同等物の期首残高	40,548	39,738
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 33,054	※1 22,967

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 持分法適用の関連会社でありましたFREEWORLD COATINGS LTD. は、第1四半期連結会計期間中に公開買付けにより株式を追加取得し、連結子会社としております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
給料賃金 5,468百万円	給料賃金 6,494百万円
賞与引当金繰入額 1,568百万円	賞与引当金繰入額 1,686百万円
退職給付費用 811百万円	退職給付費用 715百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 34,278百万円	現金及び預金勘定 24,015百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 1,223百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 1,047百万円
現金及び現金同等物 <u>33,054百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>22,967百万円</u>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,332	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,332	5.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,331	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,331	5.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	欧州	計				
売上高(百万円)									
(1) 外部顧客への売上高	75,106	20,095	20,429	4,515	120,146	277	120,424	—	120,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,535	8	115	11	6,670	—	6,670	△6,670	—
計	81,642	20,103	20,545	4,526	126,817	277	127,095	△6,670	120,424
セグメント利益(百万円)	6,826	2,843	3,281	278	13,229	366	13,595	0	13,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・南アフリカ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本、インド以外の各セグメントに属する主な国又は地域

アジア……タイ、中国、マレーシア等

欧州……トルコ、英国等

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	欧州	計				
売上高(百万円)									
(1) 外部顧客への売上高	68,364	20,015	19,184	5,798	113,362	7,619	120,982	—	120,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,468	8	138	—	6,614	15	6,630	△6,630	—
計	74,832	20,023	19,322	5,798	119,977	7,635	127,612	△6,630	120,982
セグメント利益(百万円)	4,377	2,605	2,394	331	9,708	△360	9,347	0	9,348

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・南アフリカ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本、インド以外の各セグメントに属する主な国又は地域

アジア……タイ、中国、マレーシア等

欧州……トルコ、英国等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.57円	18.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,320	4,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,320	4,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	265,508	265,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、定款の規定に基づき平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨の決議を行いました。

中間配当金総額	1株当たり配当額	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日
1,331百万円	5円00銭	平成23年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

関西ペイント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。